

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社C o m i n i x

【英訳名】 C o m i n i x C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳川 修一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 ( 7663 ) 8208 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 兼 情報管理室長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 ( 7663 ) 8208 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 兼 情報管理室長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,041	18,757	30,127
経常利益 (百万円)	318	229	563
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	165	64	36
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	441	29	236
純資産額 (百万円)	8,157	7,708	7,848
総資産額 (百万円)	18,790	24,843	25,830
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.04	9.39	5.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	30.9	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	293	96
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	65	2,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253	711	3,637
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,637	4,215	4,696

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社でありましたCOMINIX RUS LLCは、重要性がなくなったことから当中間連結会計期間より連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社(国内7社、海外14社)により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて903百万円減少し、18,357百万円となりました。これは主に、前渡金が509百万円、仮払金が198百万円増加した一方、現金及び預金が502百万円、受取手形及び売掛金が360百万円、棚卸資産が311百万円、未収入金が311百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、6,485百万円となりました。これは主に、投資有価証券が299百万円増加した一方、のれんが107百万円、顧客関連資産が61百万円、使用権資産が40百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて987百万円減少し、24,843百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて624百万円減少し、10,888百万円となりました。これは主に、短期借入金が299百万円、支払手形及び買掛金が147百万円、電子記録債務が205百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、6,246百万円となりました。これは主に、長期借入金216百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて847百万円減少し、17,135百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、7,708百万円となりました。これは、利益剰余金が44百万円（親会社株主に帰属する中間純利益による増加64百万円、剰余金の配当による減少123百万円、連結除外による利益剰余金の増加14百万円）、為替換算調整勘定が277百万円、非支配株主持分が5百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が187百万円増加したことなどによります。

##### b. 経営成績

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、円安の継続や物価の高止まり等の影響により個人消費は引き続き力強さを欠きましたが、旺盛な設備投資意欲や政府の各種支援策により緩やかな回復基調を維持いたしました。世界経済においては、欧米各国の金融引き締めの長期化に伴う景気下押し圧力が続いております。さらに、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張、中国経済の減速懸念に加え、各国の金融・財政政策の影響により世界経済の先行きには依然として不透明感が残っております。

当社はこのような経営環境の下、新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）の2年目として、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」という中長期基本方針のもと、「持続的な成長」と「改革」の実現に向けた各種施策を引き続き推進いたしました。また、2024年12月にKamogawaグループを連結子会社化したことにより当中間連結会計期間から当該グループを連結財務諸表に取込みをしたことで、売上高が前年同期比で大幅に増加し増収増益となりました。しかしながら、引き続き賃上げの実施や教育訓練、働き方改革等への先行投資の影響や、のれんの償却、顧客関連資産償却による販売費及び一般管理費の増加により営業利益は伸び悩みました。加えて、海外子会社においてドル安基調の影響で為替差損が発生するなど、経常利益を圧迫する要因となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は18,757百万円（前中間連結会計期間比33.6%増）、営業利益は284百万円（前中間連結会計期間比18.7%増）、経常利益は229百万円（前中間連結会計期間比28.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は64百万円（前中間連結会計期間比60.9%減）となりました。

なお、営業利益に企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び顧客関連資産償却額）を足し戻した調整後営業利益は下記のとおり堅調に推移いたしました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比（％）
調整後営業利益	276百万円	453百万円	164.2%

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 切削工具事業

売上高は8,137百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）、セグメント利益は55百万円（前中間連結会計期間は42百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

主な要因は、卸売部門においては国内外の製造業における設備投資需要の回復を背景に受注回復傾向となりましたが、直販部門において主要販売先である自動車関連業界において関税問題などの影響による投資抑制の煽りを受けるなどの影響で受注がマイナス基調となったことにより収益が伸び悩みました。一方で、利益面では粗利率の改善、販売費及び一般管理費の削減などに取り組んだことで増益となりました。

#### 耐摩工具事業

売上高は1,157百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）、セグメント利益は54百万円（前中間連結会計期間比47.2%減）と減収減益となりました。

主な要因は、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取組みは積極展開したものの、主要販売先である製缶業界の設備関連の案件減少に伴い受注がマイナス基調に推移したことで、収益・利益面ともに低調に推移いたしました。

#### 海外事業

売上高は3,702百万円（前中間連結会計期間比5.7%増）、セグメント利益は15百万円（前中間連結会計期間比87.0%減）と増収減益となりました。

主な要因は、成長市場であるインドや北米エリアの更なるマーケット開拓が順調に進みましたが、引き続き中国経済が減速していることを背景に売上は微増に留まりました。利益面では北米、メキシコにおいて関税の影響で粗利率が低下したこと、当中間連結会計期間では比較的高ドル安基調に振れたことにより減益となりました。

なお、海外事業のセグメントに含まれていたCOMINIX RUS LLCは、重要性がなくなったことから当中間連結会計期間より連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。

#### 光製品事業

売上高は650百万円（前中間連結会計期間比17.2%減）、セグメント利益は53百万円（前中間連結会計期間比1.4%減）と減収減益となりました。

主な要因は、主力のマシンビジョン関連ビジネスをはじめとしたLEDビジョンなどの映像関連ビジネスにおいて、既存顧客の他、国内市場の新規開拓に積極的に注力しましたが受注・売上ともに伸び悩みました。一方で、利益面では粗利率の改善などの施策に取り組みましたが売上の減少を補いきれず減益となりました。

#### eコマース事業

売上高は61百万円（前中間連結会計期間比67.4%増）、セグメント損失は38百万円（前中間連結会計期間は35百万円のセグメント損失）と増収減益となりました。

主な要因は、引き続き取り扱い商品の拡充や、小規模ユーザーへの直接営業の強化、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開したことで売上は増収となりました。一方で、利益面では更なる新規顧客等の取込みに向けた広告宣伝などに取り組んだことによる減益となりました。

#### Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）

売上高は4,662百万円、セグメント利益は62百万円となりました。

当該セグメントは、2024年12月にKamogawaグループのM&Aを実施したため、前連結会計年度より「Kamogawaものづくりソリューション事業セグメント」として、株式会社Kamogawa及びその子会社が営む切削工具・研削砥石などの生産財の販売の業績を反映しております。

KMS事業は、ものづくり事業部における自社企画商品（脆性材加工向け電着工具など）の拡販を進めたこと、フィリピン・ベトナム両子会社において販売が堅調に推移したこと、粗利率の改善・販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、電気自動車の需要減少による半導体装置関連顧客の減速などの影響により、収益・利益面ともに当中間連結会計期間に設定のセグメント予算には及びませんでした。

c. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,215百万円（前中間連結会計期間比15.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、293百万円（前中間連結会計期間は99百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益246百万円、売上債権の減少額217百万円、棚卸資産の減少額226百万円、減価償却費94百万円、のれん償却額107百万円、顧客関連資産償却額61百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、仕入債務の減少額268百万円、法人税等の支払額169百万円、その他流動資産の増加額204百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、65百万円（前中間連結会計期間は73百万円の獲得）となりました。

資金の増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入129百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出52百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、711百万円（前中間連結会計期間は253百万円の獲得）となりました。

資金の増加の主な内訳は、長期借入れによる収入500百万円であり、資金の減少の主な内訳は、短期借入金の返済による支出299百万円、長期借入金の返済による支出755百万円、配当金の支払額123百万円などであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である大西機工株式会社を存続会社、当社連結子会社である株式会社澤永商店を消滅会社とした吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付けで吸収合併を行いました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。なお、単元 株式数は100株でありま す。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		6,868,840		350		330

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	871,200	12.68
C o m i n i x グループ従業員持株会	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	582,547	8.48
大阪ビジネスプランニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	大阪府大阪市天王寺区	425,600	6.19
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.41
柳川 妙子	大阪府岸和田市	333,600	4.85
宿 淳子	大阪府大阪市北区	228,800	3.33
林 明美	大阪府吹田市	172,800	2.51
文屋 亜希子	大阪府吹田市	164,800	2.39
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	80,000	1.16
計		3,723,347	54.20

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,858,500	68,585	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,040	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,585	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C o m i n i x	大阪市中央区南本町 1-8-14	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第77期中間連結会計期間 仰星監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,823	4,320
受取手形及び売掛金	2 6,088	2 5,727
電子記録債権	998	2 1,017
棚卸資産	1 6,246	1 5,935
その他	1,183	1,438
貸倒引当金	78	81
流動資産合計	19,261	18,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	571	547
土地	536	459
使用权資産（純額）	165	124
その他（純額）	273	256
有形固定資産合計	1,546	1,388
無形固定資産		
のれん	933	826
顧客関連資産	1,566	1,504
その他	112	104
無形固定資産合計	2,612	2,436
投資その他の資産		
その他	2,449	2,728
貸倒引当金	39	66
投資その他の資産合計	2,410	2,661
固定資産合計	6,568	6,485
資産合計	25,830	24,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157	<sup>2</sup> 3,009
電子記録債務	1,782	<sup>2</sup> 1,576
短期借入金	4,100	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,369
未払法人税等	185	235
賞与引当金	273	260
役員賞与引当金	24	16
その他	581	620
流動負債合計	11,513	10,888
固定負債		
長期借入金	4,835	4,618
役員退職慰労引当金	228	237
退職給付に係る負債	520	521
繰延税金負債	755	770
その他	128	98
固定負債合計	6,468	6,246
負債合計	17,982	17,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,428	6,383
自己株式	1	1
株主資本合計	7,107	7,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	427
為替換算調整勘定	473	196
その他の包括利益累計額合計	713	623
非支配株主持分	27	21
純資産合計	7,848	7,708
負債純資産合計	25,830	24,843

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,041	18,757
売上原価	10,855	14,682
売上総利益	3,185	4,075
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,945	<sup>1</sup> 3,790
営業利益	240	284
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	25	25
為替差益	46	-
仕入割引	9	22
その他	29	36
営業外収益合計	112	87
営業外費用		
支払利息	19	58
為替差損	-	52
その他	13	31
営業外費用合計	33	142
経常利益	318	229
特別利益		
保険解約返戻金	18	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 26
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	18	26
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 5	-
減損損失	<sup>4</sup> 0	-
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前中間純利益	330	246
法人税、住民税及び事業税	186	222
法人税等調整額	19	37
法人税等合計	166	184
中間純利益	164	61
非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	165	64

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	164	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	187
為替換算調整勘定	269	278
その他の包括利益合計	277	91
中間包括利益	441	29
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	440	25
非支配株主に係る中間包括利益	0	3

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	330	246
減価償却費	76	94
減損損失	0	-
のれん償却額	36	107
顧客関連資産償却額	-	61
受取利息及び受取配当金	27	28
支払利息	19	58
保険解約返戻金	32	9
賞与引当金の増減額（は減少）	1	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	62	2
売上債権の増減額（は増加）	231	217
棚卸資産の増減額（は増加）	43	226
仕入債務の増減額（は減少）	446	268
その他	225	204
小計	30	494
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	22	59
法人税等の支払額	133	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	52
有形固定資産の売却による収入	31	129
無形固定資産の取得による支出	3	17
投資有価証券の取得による支出	23	22
定期預金の預入による支出	0	6
定期預金の払戻による収入	36	23
敷金及び保証金の差入による支出	6	16
保険積立金の積立による支出	22	8
保険積立金の解約による収入	92	9
その他	5	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	65

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,219	299
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	831	755
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	123	123
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	8	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	125
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	354	478
現金及び現金同等物の期首残高	3,283	4,696
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,637	4,215

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたCOMINIX RUS LLCは、重要性がなくなったことから連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
商品及び製品	6,180 百万円	5,850 百万円
仕掛品	49 百万円	67 百万円
原材料及び貯蔵品	16 百万円	17 百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日において、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
受取手形	0百万円	0百万円
電子記録債権	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	0百万円
電子記録債務	- 百万円	10百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び賞与	1,110百万円	1,427百万円
賞与引当金繰入額	194百万円	260百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	16百万円
退職給付費用	97百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	15百万円
減価償却費	57百万円	88百万円
のれん償却額	36百万円	107百万円
顧客関連資産償却額	- 百万円	61百万円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	10百万円
土地	- 百万円	35百万円
その他	- 百万円	2百万円
計	- 百万円	26百万円

当中間連結会計期間における当該売却益は、主に提出会社が所有する建物及び構築物、土地（名古屋支店）の売却によるものであります。同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
土地	5百万円	- 百万円
計	5百万円	- 百万円

## 4 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪市中心区	事業用資産	ソフトウェア	0

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,700百万円	4,320百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62百万円	105百万円
現金及び現金同等物	3,637百万円	4,215百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	123	18.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1 日 取締役会	普通株式	103	15.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	123	18.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	103	15.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,113	1,164	3,502	786	36	13,602	438	14,041	-	14,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	6	4	-	8	39	62	101	101	-
計	8,133	1,170	3,506	786	44	13,642	500	14,143	101	14,041
セグメント利益 又は損失（ ）	42	103	116	54	35	197	8	206	33	240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額33百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額34百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結損益計算書関係）」をご参照ください。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	KMS 事業 (注)4	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,137	1,157	3,702	650	61	4,662	18,371	386	18,757	-	18,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	14	2	-	24	5	138	96	235	235	-
計	8,228	1,172	3,704	650	85	4,668	18,509	482	18,992	235	18,757
セグメント利益 又は損失（ ）	55	54	15	53	38	62	203	31	234	50	284

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額50百万円は、セグメント間取引消去 4 百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額45百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 KMS事業において、2024年12月24日に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、前第 3 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月24日に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直しましたが、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	24円04銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	165	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	165	64
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,497	6,867,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

( 連結子会社間の吸収合併 )

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である大西機工株式会社を存続会社、当社連結子会社である株式会社澤永商店を消滅会社とした吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付けで吸収合併を行いました。

1 . 取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 大西機工株式会社

事業の内容 切削工具、各種機械工具及び、油圧機器・駆動機器等の販売

被結合企業の名称 株式会社澤永商店

事業の内容 切削工具、各種機械工具及び、ボルト・ナット等の販売

( 2 ) 企業結合日

2025年10月1日

( 3 ) 企業結合の法的形式

大西機工株式会社を存続会社、株式会社澤永商店を消滅会社とする吸収合併

( 4 ) 結合後企業の名称

大西機工株式会社

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

株式会社澤永商店は、福岡県福岡市南区に本社、山口県下松市に営業所を置き、九州エリアに確かな実績と取引先との信頼関係を構築し、長きにわたり切削工具等の販売業を営んでまいりましたが、今般、Cominixグループの組織運営体制の強化・効率化等を目的として本合併を実施することといたしました。今後は大西機工株式会社下松営業所として活動を行ってまいります。

2 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 2019年1月16日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 ) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 【その他】

第77期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社C o m i n i x

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士

池

上

由

香

指定社員

業務執行社員

公認会計士

大

川

泰

広

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C o m i n i xの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C o m i n i x及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。